

令和元年度第2回あま市総合教育会議議事録要旨

令和2年2月21日（金）

午前10時から正午まで

あま市美和総合福祉センターすみれの里

3階 ボランティアルーム

1 出席者等

出席者等（委員） 6名
（事務局） 17名
（傍聴者） 1名

2 議題

今後のICT教育について

【今後のICT教育について】

（説明要旨）

- 国は、高度情報通信ネットワーク社会の発展に伴い新しい価値やサービスが創出され、豊かさをもたらす新たな社会、Society5.0という時代の到来を予測し、その実現を目指しているのがこの昨今のICT教育。
- 令和元年6月に学校教育の情報化の推進に関する法律が施行され、この目的は、高度情報通信ネットワーク社会の発展に伴い、学校における情報通信技術の活用で、学校教育が直面する課題の解決及び学校教育の一層の充実を図ること。
- この法律を受け令和元年12月5日に「安心と成長の未来を開く総合経済対策」が閣議決定された。Society5.0時代を担う人材投資、また人材育成と子育てがしやすい生活環境の整備が目的。
- 文部科学省は、GIGAスクール構想の実現、総務省は教育現場の課題解決に向けたローカル5Gの活用モデル構築、経済産業省ではEdTech導入実証事業と学びと社会の連携促進事業など、各省庁が取り組む。
- 文部科学省は、学校においてコンピュータや情報通信ネットワーク等の情報手段を活用するための必要な環境を整え、適切に活用した学習活動の充実を図ることを明記。
- また、同省は、新学習指導要領の実施を見据え2018年度（平成30年度）以降の学校におけるICT環境の整備方針を取りまとめた。この整備方針も踏まえて、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画、平成30年度から令和4年度までの計画を策定した。
- 計画の内容は、大型提示装置の普通教室、特別教室への設置、学習者用コンピュータ（児童生徒用）を3クラスに1クラス分程度の設置等を目標とする計画であった。

- これが全国の市町村で進んでおらず、この背景と法律、経済対策を受け、文科省としてGIGAスクール構想を打ち出した。
- 内容は、Society5.0時代において教育におけるICT等の活用が求められる一方、学校のICT環境の整備が遅れ、自治体間の格差が大きいため、スタンダード学校像として全国一律のICT環境整備が急務である。ここで児童生徒1人1台端末と各学校の高速大容量に対応した通信ネットワークを一体的に整備する令和元年度～5年度の計画でGIGAスクール構想を推進している。
- ICT教育環境整備の必要性として、新学習指導要領に準じた授業の実践を行うことでICTの活用も含めた思考力、判断力、表現力などの能力をより高めていくことが必要とされ、プログラミング的思考(プログラミング教育)を身につけるための学習活動の実施が明記され、その中でこういった教育のスタイル、学びのスタイルがあるのかということも想定されている。
- ICTを活用した教育で目指す学びのスタイルとして、大型提示装置で資料を大きく映し視覚的にわかりやすい、また児童生徒が自分の考えを映し出して説明する機会が増えることでプレゼンテーション能力の向上につながるのではないかと、また大型画面で資料や意見を共有することで、多様な意見を引き出し、活発な話し合いができ、より学びを深めることが期待できる。
- 1人1台のコンピュータを利用した事業では、児童生徒一人ひとりの習熟度や学習速度にあわせた個の学びを実践でき、知識の定着に大きな効果が期待できるとし、一斉学習、個別学習、協働学習の3スタイルが考えられる。
- 一斉学習は、自分の考えを資料にまとめて大きく投影し発表できる。教師がデジタル教科書や教材、図、映像を大きく提示し、書き込みながら説明できる。教師が児童生徒に一斉に課題を提示することができる。また、前の学習を振り返り次の授業の学習につなげることができることが挙げられている。
- 個別学習は、児童生徒が自分の記録の振り返りや、まとめた内容の比較提示、自分の資料収集やデータ分析などができ、調べたことや身に付けた知識から課題を設定することができることが挙げられている。
- 協働学習は、問題解決に向けて、パソコンやタブレットを使ってグループで試行錯誤しながら話し合い、プレゼンテーションも行うことができる。また、外に出てインタビュー活動の録音・録画ができ、それを教室に持ち帰って編集し、プレゼンテーションの材料として使うことが挙げられている。
- 市の現状のICT機器の整備状況は、市内全17小中学校にコンピュータ教室を整備し、インターネットを利用して調べ学習を行っている。
- 電子黒板は、各校1台～7台の電子黒板等の大型提示装置を整備し、普通教室で映像や写真等のデジタル教材を使った授業に活用している。
- 市のパソコン1台当たりの児童生徒数は約11人。全国平均は5.4人、県平均は7.5人で1台を使っている状況。

- タブレット1台あたりの児童生徒数は、1月に伊福小に地元の企業の方からタブレット100台の寄贈をいただき、あと甚目寺南小に11台、七宝北中学校に10台、計121台が市内の学校にある。
- 電子黒板等の大型提示装置は1教室当たり0.17台。
- 今後の整備に伴い、市内のみならず全国的に先生方がどのように使いこなすのか、どのように生徒たちにツールとして使うのかという不安を抱えている。
- 市では、アマティーチャーズカレッジや、各現職教育でプログラミング教育について研修を行い先生方のスキルアップに対応している。

【主な意見・質疑等】

(意見要旨)

- 当初このICT教育は求められていることが難しいので、急いでやらなくてもいいと思っていたけども、愛知県はもともとパソコン等の整備が全国最低ということを知っていたし、市もこれだけ悪いと思っていなかった。国の資料では令和2年度に限り国庫補助と書いてある。それを考慮すると早急な整備が必要と思う。しかし、整備により学校ごとで差があってはならない。市の財政当局と調整し計画的な整備をお願いしたい。
- 新学習指導要領の話があった時に道徳、英語の教科化に続いてICT、プログラミング教育が入り、先生方の不安が大きくなっている。専門員などサポートする人の配置をお願いしたい。時間がないので様々な配慮をお願いしたい。

(回答要旨)

- 愛知県も令和元年度からかなり精力的に動いており、本市も県の指導のもと研究している。令和2年度にLAN整備をするが国の予算は1年しか付いていない。そして令和5年度までに1人1台の環境を整えるため、令和3～5年度にかけて、1人1台ずつの環境を整備していく、令和5年度までの計画が決まっており、それに乗るしかないがかなりの費用がかかる。タブレットの補助が1台当たり4万5千円だが、それではおさまらないことが想定される。
- もう一つ心配なのは先生方がついてこられるかだが、現在パソコン教室で授業ができているのなら、操作面の指導者が本当に必要なのか検証する必要がある。今回必要なのは、タブレットを生徒が持ち帰る想定や、将来教科書がデータとして入ること。また、タブレットで何でもできるわけではなく、実際は制限がかかり、限られたものにしか使えなくなるなど、運用面において先生方が学ぶ必要があると思う。
- 市内でも、大規模校ではパソコン教室一室ではクラスの割り当てが少ない。タブレットが1人1台あれば学校ごとの差はなくなる。
- 一方、文科省がタブレットを先生方が使いこなせるかという話をしていた。

- 年齢の高い先生方は使ったことがない人が多い。市では今でも教師1人に1台パソコンがあるが、タブレットになると少し違って来る。タブレットに多くのソフトを入れると先生方が混乱する。先ほどの資料にもあったタブレットを使った一斉学習、個別学習、協働学習に対しての研修は必要だと思う。
- 令和5年度に向けて1人1台整備されるまでは、プログラミング教育はパソコン教室で行うので、プログラミング学習のチューブなど、市販ではなく、無料のソフトがあるので、まずはそれを使って子供たちに対して先生方も学びながらやっていくといい。実際は外部講師を呼んだり、中学校の技術家庭科に既にプログラミングが入っているので、技術家庭科の教員に各学校を回ってもらっている。
 - あまティーチャーズカレッジも2講座やったし、教育委員会の指導主事が出向いたり、大学の先生の研修も受けながら、来年度の4月からできるように進めている状況にある。ある程度先生方が慣れるまでのフォローアップ体制は支援員という形で必要だと思っている。
 - このGIGAスクール構想に乗って、交付税措置などもうまく活用しながら、財政当局の理解を得ながら進め、教育委員会の委員さんあるいは現場の先生方のご意見を聞きながらやっていきたい。
 - いわゆる、ハードとソフトの両面が考えられる。ハードについてはもう国の構想に従って導入していくしかないと思う。パソコン教室に行くのと各教室でタブレットが1台ずつあるのとでは、全く環境が違うと思う。
 - 今までパソコン教室が利用されていないからタブレットを入れても効果がないという意見もあるが、実際教室から生徒を連れてパソコン教室へ行くというだけでも大変なこと。パソコン教室が一室しかなければ、使いたくても使えない状況になるが、各教室に生徒1台ずつのタブレットがあれば、いつでも使える。
 - 利用面については、確かに講習会とかで先生達の力量を高める必要はあると思うが、学校の先生方は優秀なので、そういう便利なものがあれば、積極的に使われると思う。
 - 今の時代の先生方なら、タブレットやスマホを持っていない人はほとんどいないと思うし無料のデータ、資料、動画が無数にある。昔は一つの教材を探すのに休みの日に図書館で本を探したり、講演会を調べて直接行って講師に聞いたりなどの手間があったが、今はパソコンで様々なものが無料ですぐに手に入るので、機材が目の前にあり、先生方の肩を押してあげ、それを利用して授業をやっていける。そういった意味で楽観的な思いを持っている。
 - この反面、ある意味では直結しているが、実際に体験する教育も必要。タブレットを使っただけの観察は実際に体験していることだが、仮想の世界だけでなく、現実の体験を通じた学習が必要。ICTの充実の反面、例えば理科教室の実験道具とか、実験しやすい環境などの両面が必要だと思う。

- 我が家でも息子はすぐSiriに聞く環境で、生まれながらにタブレットやスマホがある中で育った時代の子に対し、国の教育施策は少し遅いと感じている。
- 心配なのは、タブレットの故障対応など管理の面で先生方の負担が増えること。
- 情報モラル教室も学校で民間の力も借りながら、情報化社会の中で子供が情報を正しく活用できる指導をしてほしい。学校での活用については、教育委員会でも話をしていかなければいけないと思うし、何でもすぐ検索してしまう習慣がつくと家庭でもそうなると思うし、想像力が低下すると思う。
- タブレット導入で授業がより良くなることは理想だが、先生方にはどういった場面で利用していくかがいいかを児童生徒と一緒に考え、授業をしてほしい。
- 今の子はすぐ使えると言われたが、やはり人により差は出る。その負担が教員にかかる。だから今回もパソコンを使えるようにとか、情報・モラルを教育するのではなく、全ての生活の中にICTが入ってきているので、全ての教科の中での活用が求められているが、本当にできるのかと思う。活用の仕方をしっかり先生方が理解できるよう支援をお願いしたい。

(回答要旨)

- 専門員を配置する余地はある。比較的先生方は、操作はできると思うが、タブレットの中に国からの教材としてどのようなものが入ってくるか、それに対する使い方の指導や支援は必要と思う。

(意見要旨)

- 英語教員の立場から言うと例えば英語であれば、英語教育法とかを教えてやらないと、本当に英語が初めての人に間違っただけの情報を教える恐れがある。それとタブレットの教育は次元が違うと思う。こういうものが道具として身近になれば、人間は非常に順応力が高いので、どんどん使っていけると思うし、そういった社会になっているので、使い始めればすぐに進んでいくと思う。
- 先生方の全てが共通認識を持って、どういう教え方をしていくかを理解してやらないと差が出てしまう。
- そこに差が出ていいと思う。最終的にはその差は統合されてくる。子供たちが1人1台使ったら、子供たちの中で差ができる。評価の問題を考えていくと先生たちは非常に困られるが、使うことについては全然困らないだろうと思う。
- 過去からでも、担任の先生が悪いから勉強がしっかり学べなかったとか、先生によって、ということをやっと言われているわけだが、今回も一緒だと思う。そうするとやっぱり子供に差ができてくる。そこは教育委員会として守る部分。
- そして子供が受け入れて、どれだけ自分のものにしたかという評価で差が出

るのは仕方ない。今までもずっと評価されている。与える方としてしっかり体制をとっていくべきだと思う。

(回答要旨)

- 新しいものが入ってきたときに、教員をどうレベルアップし、あるいはレベルを一定に保つかは教育委員会が考えていく必要がある。あま市では、教育課題をきちっと捉えて共同で必ず研修をする体制が少しずつできている。学校訪問に他校の先生が来て、学んでもらい自分の学校に帰って身につけてもらう。学校訪問は17回あるので、そこを一つの研修の場所にしていく。
- ソフトの面の充実については、お金をかけなくても市教委としてどうしていくべきかを研究していく。ソフトの面とハードの面を連動させながら、費用対効果を上げることが大事と考えている。
- このタブレット1人1台に向けて我々も予算化を年度ごとでやっていくつもり。デジタル教材の使い方については、まだ先生方はわからないと思うので、何をどうやって使えるのか、どこまで使えるのかといった部分を教育現場として、海部地区全体で研修をしていけるといい。先生方にもきちんとしたICT教育のデジタル教材について学んでほしいと思っている。

(意見要旨)

- 私は多分この中で1番疎い人間だと思っている。1番遅れた立場から聞いていて思うことは、やはり時代の流れとしてこういう国際社会、情報社会の中で、これから生きていく子供たちが情報教育、ICT教育をやらなければいけないとことは重々理解している。
- 子供たちも自分の能力、好きな教科だとか自分の個性を伸ばしていくべきで、タブレットが大好きな子もいると思うし、逆に苦手な子もいると思う。そういうところを先生方が配慮して、子供たちに同じように教育をしていく。それによって評価もしていかなければいけない。この道具を使えることはいい評価、使えない子は悪い評価になってもいけないと思う。
- 先生方もそうだし、子供たちもそういうものが使えないと、これから社会に出てもコンピュータが使えないと仕事ができない時代になっているわけで、使えるようにしなければいけないと思う。
- 先生方も今後ICTの活用の重要性は分かっているし、機器が触れないから落ちこぼれてしまうとか、ICTが苦手な先生がもう嫌だとならないよう、先生方に対する研修や、得意な方が苦手な方へ先生方同士で教えあい、高めあって、ICTが有効に使われていくことが大事だと思う。
- 先ほどのご意見にあった、タブレットだけ触っていればいいわけではなく、実際の自然の中の植物なり、体験学習などを通してトータル的に子供達の将来に向けてICT教育がスムーズに発展し、子供の人生が開かれていくための活用だと思うので、先生方や教育委員会も十分理解して進めていければと思う。

- 私もまずICTという言葉調べて今日になったが、今は小学校1、2年生の子たちも家のゲームでチャットで会話をしながらやっている。高校生や大学生のものだと思っていたら小学校1年生が使いこなしている。高学年の子はユーチューブの話をしている。このように子供たちのほうがICT環境に入りやすい状態になっているので、タイミングとしてはいい時だと思う。
- 先生や子供たちは、とりかかりは難しいかもしれないが、学校全体で機会を与え成長を見守る、ICTに触れることが先生、子供達、また家庭でその話を聞く保護者にもいい機会になると思う。将来ICTが進んでいく中で、自分がやったことがあるとか、先生の指導を受けた記憶が断片的に残るので、社会に出たときを想定すれば、今の時期のICT教育導入は賛成だし、先生たち、子供たちもそこから広がりを持つことを期待している。
- こういう新しいものを導入されると、また教員の多忙化につながる。教室の中に複数の方がみえることが非常に大切なので、非常勤講師の配置だとか、スクールサポーターの支援をお願いしたい。

(回答要旨)

- あま市のスクールサポーターは、海部地区のみならず近隣より多いと思っている。あま市ならではのスクールサポーターの活用の仕方や配置をする予定となっており、この場でも協議する必要があると思っている。
- 市もそうだがGIGAスクール構想の説明会に行くと、国も支援員の加配措置を考えていると聞く。これらをうまく活用しながら、教育委員会として人材確保を財政当局と検討しながら、先生方の負担解消を考えている。また、情報を早めに察知して対応したいので令和3年度から、あまティーチャーズカレッジや各学校の現職教育の中でプログラミング教育も含めて準備をしていく。
- ICT教育では、デジタル脳が中心になるが、教育現場では心の問題やアナログ的な部分は絶対忘れてはいけないと思っている。ICTが入ってくると、今までの先生と黒板、チョークという一斉指導の形も変わってくる。
- やはり教育は人がしていくもの。機械を操る人間になれるが、機械に操られない子供たちを育てていく教育を絶対に忘れてならないと思っている。
- 様々なことを想定しながら、1番大事なことは子供たちがこのICT機器に触れ、活用することによって、どんな力をつけたいかという目標を定めて、あま市の教育を進めていくことを皆さんの知恵を借りながらやっていきたいし、当然現場、地域・保護者のご意見も聞きながら進めていかなければならないと思っている。

(意見要旨)

- 資料の中にも「特別な支援を必要とするなど、多様な児童生徒を誰一人取り残すことのないような」と書いてあるが、あま市の今一つの大きな点としては、学校へ来られない不登校の子がいる。家に閉じこもってしまうとなかなか学

校との関係が結べないが、例えばこのタブレットを使って、ある程度お互いの情報交換、学校の例えばビデオメッセージみたいなものを家にいる子が見ることができるのではと思う。

○家で勉強できる体制もいいと思うが、逆にそれだと本当に閉じこもってしまう。学校に来る必要性がなくなる部分はあるので。むしろ学校とつながりながら例えば先生が教えている動画を送り、それを見て学校に行きたいという気持ちを起こさせる。そういうツール作りをしていくといいと思う。手始めにビリーブに来ている子に、学校と双方向で送り合う、データだけを送るのならば、場所を移動するわけではないので、簡単にできると思う。

○ICTが徐々に整備されて、そういう取り組みを経て1人でも2人でも学校に来てくれるようになれば、それだけの効果があったということになる。国の予算が出る前でも、ビリーブの何人分ぐらいのタブレットを市として導入することもいいのでは。

(回答要旨)

○児童生徒数には当然不登校の子たちの人数も入っているので、運用の中で適応指導教室、教育相談センターのビリーブの部分で何台か手配し、学校の授業を配信して使ってもらうことによって一つの不登校対策の突破口のようなものに活用できるといいと思う。

○ただ、ビリーブに来ている子はそれでいけるが、不登校の子供の家にタブレットがないかもしれない。

(意見要旨)

○だからある程度ビリーブぐらいのところで手始めにできないか。それで広げていけるなら、不登校対策にも活用できるかと思う。

(回答要旨)

○そういう使い方も含めて来年以降タブレットをそろえていく中で、どういう使い方があるのかを研究して例示し、あま市としてこんな使い方がいいというものを、モデルケースとして各学校に推奨していくことは必要と思う。

(意見要旨)

○平行して検討してもらったらどうか。

(回答要旨)

○それは必要と思う。ICTの課題検討を働き方改革も含めてする必要がある。令和2年度以降に考えていきたい。校長会でもそろそろ課題検討をやらないかと言われているので、来年度、再来年度のところで課題検討の委員会を立ち上げていきたいと思っている。

【その他について】

(説明要旨)

○「市民活動協働ガイドブック」のジュニア版、ヤング版、「協働までの道し

- るべ」を作成したので学校での活用をお願いしたい。
- 今回の議事録は、市の公式ウェブサイトに掲載する。

(説明要旨)

- 新型コロナウイルスの関係で様々な情報が流れている中で、保護者からも対策について要望があった。その件で、各学校に指示をした点を報告する。
- 保護者から学校の対応について声が上がっている。昨日このコロナウイルスというよりは、一般的な感染症の予防について、各学校に教育委員会としての考え方とその対応の仕方をお知らせしたところ。内容は、特化したものではなく、いわゆる一般的な感染症予防対策をしっかりするもの。
- うがい、手洗いの励行、マスク着用、換気、十分な睡眠、適度な運動で体調を整える等を学校で指導する。また、体調がすぐれない場合、学校を休むようにする。文科省の通知も日を迫うごとに更新されるが、「中国からの帰国者については」というものがあるが、その他特別な対応を求めるものはない。
- 教育委員会も学校も慌てることなく、騒ぐことなく、平常の予防対策をしっかりしていこうというのが基本的な考え方。また、市としても新型コロナウイルス対策本部会議が行われており、その内容も学校に周知をした。
- それを受けて、近いところでは卒業式があるのでマスクを配布して対応するとか、アルコール消毒液を学校に用意することも伝えてある。
- また、文科省の対応や市としての対応に新たなものが出たら、学校のほうに連絡周知をし、対応していきたいと考えている。
- 市としては会議を2回開き1回目では市の窓口、入り口に必ずポンプの消毒を置くことと、職員のマスク着用、マスクをお渡しするという対策がしてある。各施設にも指示を出している。
- 2回目は、イベントの中止について、市が主催するものは1番近くでいうと、3月22日の10周年記念式典があるので、これはもう少し時間をおいて決断しようと思っている。市主催でないものも、例えば大ホールを使うところがあれば、主催者に問い合わせ、対策の有無を確認している。
- あと消毒のポンプがほぼ底をついており、全施設に置けなくなる可能性がある。注文しても入ってこない。マスクもまだストックはあるものの、ものが入らず底をついてしまう懸念をしており、対策を講じる必要がある。
- あま市から患者が出たという虚偽の情報がネット上で蔓延した。新型コロナウイルスの感染については、市や病院ではなく保健所が全部判断することになっており、情報は我々のところにはなかなか入ってこない。
- 保健所は県だが、県も詳細な情報を流せず、報道では尾張地方としか出せない。名古屋市は市で保健所を持っており、発表も名古屋市から出たとなるけど、あま市を管轄するのは県の津島保健所なので県からしか出せない。
- どこかで10代の子が感染した。もし小中学生で感染したとなると大きな話

- になるので、もしあま市内の子が感染した場合、少しでも情報がほしい。
- あま市内の子が感染した場合学校は休校になり、おのずと噂が流れる。しかし県は尾張地区と発表する。なかなか情報が入ってこない。
 - 各学校には、できるだけ全校集会だとかは避けたほうが良いとお願いしており、集まる場合はマスクなどの予防策をとるようお願いしている。